

公共施設

仲町公民館・図書館の建設計画と周辺の交通安全対策について

浅倉成樹議員(公明) ①新しい仲町公民館・図書館のコンセプトは、

②今後も一中通りは相互通行が継続されるのか。また青梅街道への出口に車両用信号機を設置できないか。

教育長 ①公民館は講座やサークル活動を通して人との出会いを創出する場であり、図書館は情報との出会いの場であること

▲建てかえが予定されている仲町図書館



から、人と情報の出会いの場を基本コンセプトとしている。

市長 ②交通管理者に確認したところ、相互通行を変更する予定はなく、信号機の設置は一中通りの道路幅員が狭いので難しいとの回答があった。

地域センターなどの公共施設の利便性向上について

小林洋子議員(フオ) 現在の貸し出し区分は午前、午後、夜の3区分だが、1時間単位にできないか。

市長 地域センターでは趣味のサークルが多く利用しているの

で、利用時間を細かく設定せずにある程度幅を持たせた現行の形態が適当と考える。

教育長 公民館では一定の活動時間を必要とする利用が多いことや、他市の事例でも時間の細分化は必ずしも利用率向上につながらないことから、現行の区分が妥当と考える。

産業・暮らし

未来を担う若者たちのための支援を進めよう

幸田昌之議員(公明) 都が若年者等の雇用就職支援として新規事業の実施や事業規模の拡充を行うとのことだが、市でもこのような事業を活用すべきでは

市長 企業から内定を得られていない新卒者等を対象に面接対策セミナーや合同企業説明会等を実施する取り組みがあるが、こうした事業が市内で開催でき

の助成は、私有財産に対する助成の妥当性や市の財政状況等を踏まえ考えていない。

世代間交流をさらに推進すべき

堀 浩治議員(政和) 地域との交流がないと言われる10代、20代への取り組みはあるか。

市長 青少年センターでは、高校生、大学生、社会人を含む企画実行委員が中心となって、異世代交流が図られている。

男女共同参画推進条例は市政に生かされているか

日向美砂子議員(生ネ) 男女共同参画等については、担当課だけでなく全庁的に政策を共有する仕組みが必要では。

市長 小平アクティブプラン21で男女共同参画の視点を持って

市全体での取り組みを推進し、小平市男女共同参画推進委員会等関係部署間の連携調整をする等全庁的な政策共有を図っている。

子どもの貧困をなくすための対策を

岩本博子議員(生ネ) 子どもへの育ち、学びの保障という観点から貧困問題が子どもたちに与える影響をどう認識し、どのような施策を行っているか。

市長 子どもが将来を選択する上で一定の制約を受ける可能性があり憂慮すべきと認識しており、社会全体で子育て家庭を支援する必要があります。次世代育成支援行動計画後期計画では、経

子ども・女性



さまざまな世代が参加している元氣村ひろば

ダンスフェスティバルは高校生や大学生も含めた参加者全員でつくり上げる取り組みで、幼児から高齢者までが一体となったイベントとして実施している。

代替保育、園の行事への参加、保育に関する助言等が行える仕組みづくりを進めたい。

これからの子育て支援に向けて保育のガイドラインをつくらう

平野ひろみ議員(生ネ) ①これまでの実践をもとにした保育のガイドラインはあるか。

市長 ①市独自では決めていないが、国が保育のガイドラインという位置づけで指針を定めており、この指針に基づいて保育の質の確保に努めている。

来年度の保育園待機児童の動向と今後の対策について

常松大介議員(フオ) 幼保一体化を前に、幼稚園と認可保育園以外の保育施設との連携を模索すべきと考えるがどうか。

市長 認定家庭福祉員や認証保育所等から幼稚園への児童の受け入れについては、双方の意見を聞きながら実施可能で効果的な連携策を検討する。

認定家庭福祉員の拡大で待機児解消の一助に

津本裕子議員(公明) 連携保育所を推進し、認定家庭福祉員の基盤の安定化を図るべきと思うが今後の展開は。

市長 各認定家庭福祉員の近隣にある認可保育所を連携保育所として位置づけ、休暇取得時の

はどうか。

市長 保護者説明会や意見交換会、子育て支援協議会で意見等を聞きながら平成23年度末を目途に作成を進めており、策定委員会の設置は考えていない。ガイドライン案では移管先の事業者の決定後に保護者、事業者、市の三者で協議することにしており、そこで具体的な課題を話し合い、合意形成を図りたい。

平成23年10月以降の子ども手当の新たな申請状況について

石毛航太郎議員(フオ) ①昨年10月から子ども手当制度が変更になり今まで受給していた人も再申請が必要となったが、受給世帯と未申請世帯の数は。

市長 ①昨年9月末の受給世帯数は1万4千4百44世帯、そのうち757世帯が未申請である。

子どもたちのびのびと遊べる場づくりを

平野ひろみ議員(生ネ) ①公園のリニューアル事業による整備状況と今後の成果は。

市長 ①あじさい公園や上水公園等の整備を行い、遊具が新しくなって子どもたちが喜んで遊ぶようになったなど好評である。

子どもを主体とした事業の実施や地域懇談会等の意見を参考に、さらなる事業の充実

鈴木保育園の私立保育園への移行案は策定委員会での作成を

末廣 進議員(共産) 移行ガイドライン案は保護者、現場代表、学識経験者等の第三者、及び行政の4者を含む策定委員会を立ち上げて作成作業を進めて

子どもとの生活を通して成長できるように指導計画に位置づけている。家族への支援では、子ども家庭支援センター等の相談窓口で継続した支援を行っている。

農業生産分野における高齢者、障害者雇用の取り組みについて

小野こういち議員(政和) 農業生産分野で高齢者や障害者の雇用に取り組む考えはないか。

市長 農業所得が低迷している現状を考えると、障害者、障害者等にかかわらず人を雇用して農業を行うことは経営的に大変厳しいと考える。障害者施設との連携により農作業を手伝ってもらっている農家もあるが、経営として成り立たせることや雇用に伴う指導方法、農作業環境整備等に課題がある。

介護予防事業の充実でお元氣高齢者に安心と生きがいづくりを

山岸真知子議員(公明) ①介護予防見守りボランティア事業をポイント制度にできないか。

②地域センターを利用した高齢者体操教室など、気軽に参加できる介護予防の取り組みを検

市の発達しょうがい児への支援は適切か

常松大介議員(フオ) 発達障害者支援法に定められた施策として実施している未就学時期の支援策は何か。

市長 乳児健康診査等により早期発見に努め、障害者福祉センター等での訓練事業や保育園、幼稚園での巡回相談事業により早期支援を行っている。保育に

討できないか。

市長 ①現在の事業のモデル実施を検証し、ボランティア活動の成果を分かりやすくするという観点を含めて対応を検討する。

介護予防教室の参加者に対し地域の仲間づくりに重点を置いた講座を実施する予定で、介護予防活動を継続して行える仕組みをつくっていききたい。

木村まゆみ議員(共産) 地域包括支援センター機能をさらに強化すべきだが具体的目標は。

市長 出張所を開設するなど体制強化に努めてきたが、新たに平成24年度に基幹型地域包括支援センターを設置する予定である。各地域のセンターの活動に対する指導や地域の課題の集約、介護支援専門員の研修等の後方支援も行い、高齢者の見守りや生活支援等をより充実させていきたい。

なたきり高齢者おむつ支給等事業の実態に合った改善を求める

木村まゆみ議員(共産) ①現金給付か現物給付かを選択できるように改善できないか。

②特別養護老人ホーム等の入所者にも支給できないか。

市長 ①おむつを利用することにより保健衛生の向上を図ることが事業の目的であることから現物支給を基本とし、入院等により現物支給ができない場合には現金給付にしている。

②介護保険給付費のうち、施設介護サービス費のおむつ代が認められているので、市の事業では対象としていない。

福祉

▲介護予防教室

